

5-35

庶発第967号 昭和36年12月7日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

ドイツ民主共和国等国交未開国との学術交流の円滑化について(勧告)

標記のことについて、本会議第35回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は、その発足の当初より、世界のあらゆる国との学術交流を推進することをその使命とし、困難な諸事情の下でこれを促進してきた。

1955年、当時未だ国交の正常化していなかつたソ連に、同国科学アカデミーの招へいによつて、学術会議代表団が訪問を行つたがこれがその後の両国の学術交流に大きく貢献したことは周知のごとくである。

同じ時期に、同代表団が中華人民共和国科学院の招へいに応じ同国を訪問したことも、その後の両国間の学術交流促進に重要な端緒をなした。不幸にして中華人民共和国との関係は今なお正常化せず、学術交流の面においても遺憾なことが多いが、こゝに更に注意したいのは、ドイツ民主共和国、ヴェトナム共和国、朝鮮民主主義共和国等、国交未開国との学術交流が種々の点で障害が多く、中には今なお、交流の実現していない国があることである。

中でもドイツ民主共和国の間には、現在多くの分野で具体的に交流すべき学問上の問題が存在するにもかかわらず、それとの交流が強くはばまれており、このような事態は可及的すみやかに是正されなければならない。

政府は特にこれらの点に配慮し、学術に関しては、国交未開国とも円滑に交流できるよう積極的な措置を講ぜられたい。

5-36

庶発第969号 昭和36年12月7日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

農学系科学技術者の量の確保について(勧告)

標記のことについて、本会議第35回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は、第33回総会の議決に基づき、昭和36年5月18日付庶発第361号をもつて、科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に関し勧告を行なつたが、その第3項として、農学系科学技術者の量の確保について、特にその需給推算の再検討を要望した。

その後、諸大学および諸学会に協力を得て、基本的資料について調査するところがあつたが、その結果、

1) 今後の日本農業のあり方と関連して、農学系高級技術者の必要性については、回答申の結論とは異り、かえつてその需要は増大すること。

2) 回答申中の需給推算の基礎に使われた専攻学科を生かしていない者についての推計は、その調査が不十分であり、考え方にも妥当でない面があること。

が一層明らかになつた。

この資料に基き、農学系科学技術者の量の確保については、回答申の結論とは逆に、むしろ一層積極的な方針をとるべきであるとの結論に達した。

よつて、政府はその方向にそつて、さらに積極的な施策をとられるよう、改めてここに勧告する。

添付資料

I 農学関係大学卒業者の就職状況

II 科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に關しての勧告 [昭和36年5月18日付庶発第361号] (抜萃)

添付資料

農学関係大学卒業者の就職状況

1. 回答大学数

有意抽出し、照会したほとんどの大学の協力をえることができた。その大学数は、第1表にみられるように26にのぼる。学科別によれば

農21 農業(材)生物2 園芸2 拓植1	小計	26
総合農7 生活科学1	"	8
林16 林野2 造園2	"	20
農業(林・村)経済	"	9
農業工学, 農業土木	"	12
農業化学16 醸造1	"	17
畜産7 獣医6	"	13
水産5 漁業2 増殖2 水産製造3	"	12
養蚕3 製(蚕)系2 センイ化学1 センイ工学1	"	7

であり、のべ124学科(東京水産大の専攻科をふくめれば125学科)におよんでいる。

2. 学科別就職状況

31~36年累計の学科別就職状況をしめせば、第2表および第3表のとおりである。

国公立と私立・短大をべつに集計したのは、後者の回答のなかに記述が粗であつたものがあつたからである。

集計された卒業生の数は、国公立15,653人、私立・短大6,157人計21,810人におよんでいる。大規模な調査であり、そのかぎりでは信頼度もたかいといえよう。

2つの表の右端および下端の欄には、「専攻をいかしていないものの比率」をしめしてある。この数字について、ここで説明しておこう。

「専攻をいかしていない」の判断は、それぞれの大学の学科当局にまかせたものである。その判断については、それぞれの大学および学科により、きびしいものもあり、ゆるやかなものもあつたようだ。だからこの数字からただちに、学科差や大学差を論ずるわけにはいかない。

第 1 表

	国 公 立					九鹿長 州島崎	私大 日東 京農 本業	短大 宮滋 城賀 県県 立立	計
	帯北 広海 畜 産道	弘岩東山 前手北形	字千東東東 都 京京京 農教水 官葉京工育産	信静三 州岡重	京京大愛 都 工阪 芸 府 セ ン 都イ立媛				
農 業 生 物 学	○	○○○○	○ ○○○	○○○	○ ○○	○○	○○	○○	26
園 芸 学	○		○		○				
綜 合 農 学		○	○○ ○	○	○	○			} 8
生 活 科 学		○							
林 産 野 学	○	○ ○	○ ○○○	○○○	○ ○	○○	○○		20
造 園 学	○		○				○		
農 業 經 济	○		○ ○ ○		○	○	○○	○	9
農 業 工 学									} 12
土 木 学	○	○ ○	○ ○ ○	○	○ ○	○	○	○	
農 芸 化 学	○	○○	○○○○○	○○	○ ○○	○○	○	(及)	} 17
畜 産 学	○○	○	○			○	○○		} 13
獸 医 学		○	○○		○	○	○		
水 産 学		○	○ ○		○	○	○		12
漁 業 学						○			
増 殖 学						○			
水 産 製 造	○					○			
養 蚕 学			○	○	○				} 7
糸 学			○ (及 セン工学 セ ン化学)			○			

第2表 31～36年の学科別就職状況(国公立)実数(短大を除く)

		農学科 園芸学 学 科	総合 農学科 生活科 学 科	蚕 系 学 科	林(園) 学(造)科 学 科	農業経 済学 科	農 芸 化学科	農 業 工 学 学 科	畜 産 学 科	水 産 学 科	計	内専攻を 生かして いないも のの比率
官 公 庁 行 政 職	農 林 省	75	7	14	125	56	47	99	23	22	468	0%
	その 他 省 庁	29	1	8	69	20	23	29	9	5	193	13
	府 県 庁	235	49	73	406	58	24	279	314	72	1,508	1
	市 町 村	142	38	7	85	32	16	56	94	44	514	3
	小 計	481	95	102	685	166	110	463	438	143	2,683	2
同 研 究 職	農 林 省	157	9	19	25	12	30	34	29	35	350	0
	その 他 省 庁	5	0	14	12	8	7	6	11	2	65	0
	府 県 庁	196	25	82	105	49	57	121	7	6	648	0
	市 町 村	0	25	0	5	0	10	8	0	2	50	0
	小 計	358	59	115	147	69	104	169	47	45	1,113	0
大 学	大学院 研究生	319	34	56	131	62	199	45	103	75	1,024	1
	他大学 他学部	35	2	8	23	19	24	13	10	68	202	2
	大学教職員	63	13	17	24	7	52	11	28	18	233	5
	小 計	417	49	81	178	88	275	69	141	161	1,459	4
学 校	農 業 高 校	113	100	8	42	10	43	22	8	21	369	1
	その 他 高 校	154	86	21	45	17	56	16	79	25	499	9
	小 中 学 校	186	120	28	79	23	43	21	23	36	559	12
	小 計	453	306	57	166	50	142	59	112	82	427	8
民 間 研 究 所 公 社 ・ 公 団 協 組 農 業 団 体	民間 研究所	28	5	4	3	2	43	0	7	8	100	7
	公 社 ・ 公 団	56	0	1	36	45	36	31	3	5	1,213	9
	協 組	233	0	9	22	139	40	8	296	32	779	2
	そ の 他	8	0	17	0	5	2	2	27	4	65	6
	小 計	241	0	26	22	144	42	10	323	36	844	16
そ の 他 民 間 団 体	25	0	8	22	0	8	8	4	10	85		

		農学 園芸学	総合 農生活 科学	蚕 系 学	林 学 造 学	園 林 学	農 業 經 済 学	農 芸 化 学	農 工 学	業 務 学	畜 産 科 学	水 産 科 学	計	専攻を 生かして いないもの の比率
農業 会社 ・ 関 連 会 社	農畜林産	44	0	16	12	0	0	0	7	0	79	3	6	
	水産	0	0	0	0	0	4	0	0	668	672	2		
	飼料	34	4	0	0	0	0	0	71	0	109	0		
	農林機械	50	52	0	10	13	9	67	2	0	203	16(11)		
	土木建築	42	16	16	39	5	0	198	0	0	316	14(12)		
	肥料・化学	27	13	141	5	37	11	0	38	33	575	12(9)		
	農医薬品	118	11	3	2	7	09	0	308	19	407	12(5)		
	食品製造	137	27	1	3	28	16	1	7	338	1,658	3		
	セメント	2	1	171	5	7	41	0	0	1	228	10(7)		
	木材・木製品	6	0	0	432	0	17	1	1	0	457	2		
パルプ製紙	8	2	7	320	7	46	0	1	0	391	4(3)			
青果市場	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4				
小計	472	126	355	828	104	1,453	267	435	1,059	5,099				
そ の 他	その他生産会社	104	23	74	80	41	100	39	8	11	478	30	33	
	出版印刷	30	8	7	15	14	16	2	0	5	97	48		
	新聞報道	30	4	3	18	27	5	0	3	4	94	60		
	運輸通信	6	0	1	8	4	0	2	0	33	54	28		
	商社	75	16	85	104	50	99	11	14	177	631	23		
	金融保険	31	8	5	13	98	5	0	0	0	160	49		
	観光造園	15	0	0	22	0	0	0	0	0	37	14		
その他	20	23	1	26	10	15	6	49	20	170	32			
小計	311	82	176	286	244	240	60	74	250	1,723				
農 林 水 産 非 農 業	農林水産	229	86	18	95	20	28	8	63	19	566	2	12	
	非農業	43	9	3	16	3	25	1	8	24	132	51		
	小計	272	95	21	111	23	53	9	71	43	698			
移民・留学等	25	2	6	2	0	6	2	6	0	49	11			
自衛隊	132	14	8	34	6	18	15	9	24	160	69			
死亡・不明等	3,132	55	39	112	50	52	30	108	11	689				
計(死亡不明等除く)	71	833	960	2,520	941	2,530	1,162	1,670	1,866	15,653	9			
専攻をいかしていないものの比率	12	13	15	6	22	6	7	4	5	9				

第2表 31～36年の学科別就職状況(私学・短大)実数

		農学科 拓殖学 学科	林学科 造園学 学科	農業 経済	農 化学 醸造	芸 学 造	農業 工学	畜産 獣医	水産	計	専攻をい かして いない の比率								
官 公 庁	農 林 省	46	8	3	0	4			5										
	その他省庁	27	19	2	0	0			0										
	府 県 庁	178	96	37	0	63			9										
	市 町 村	115	31	27	0	15			10										
	小 計	308	54	67	0	82	246		24	1,043	5								
大 学	大学院研究生	76	4	28	14	1	18	0	141	1									
	他大学他学部	27	10	9	7	0	4	8	65										
	大学教職員	15	4	3	4	0	0	2	28										
	小 計	118	18	40	25	1	22	10	234	5									
学 校	農業高校	43	9	9	0	6	17												
	その他高校	47	8	8	16	2	9												
	中 小 学 校	114	26	22	9	13	4												
	小 計	204	43	39	25	21	30	14	376	5									
民 間 研 究 所	2	1	0	0	0	0	0	0	3										
公 社 公 団	15	3	1	0	0	0	16	7	42										
農 業 団 体	217	10	107	39	14	234	11	634	2										
そ の 他 民 間 団 体						19		19											
民 間 会 社	食 品 製 造	122	0	119	170	57	33	33	122	103	22								
	土 木 建 築	8	30		241		36	42											
	化 学 医 薬 品	49	4									182	11						
	木 材 バ ル ブ	15	148											17					
	農 林 漁 業	7	0												255				
	その他生産会社	38	21													162			
	青 果 市 場	77	37														19		
	商 社	24	6															7	
	金 融 保 険	10	6																152
	観 光 造 園	30	91																
そ の 他	232	15	673																
小 計	612	321		359	431	93	255	103	2,174	22									
農 業	180	200		105		7	152	19	673	0	} 3								
非 農 業	24	30		10	231		10		305	10									
小 計	204	230		115	231	7	162	19	978										
移 民 留 学 等	74	1		1			13		89	0									
死 亡 ・ 不 明 ・ そ の 他	37	194		12	84	99	45	92	565										
計	1,855	1,075		743	835	317	1,042	290	6,157	12									
専攻をい かして いない 比率	16%	5		31	0	15	2	9	12										

しかし、図表を見た感じからいえば、同一大学内についていう限り、学科による「きびしさ」のどの差は、大きくないものようである。だから、一般的について「専攻をいかにしていないもの」の比率が、林学、化学、畜産獣医、水産でひくく（5%前後）、農学、総合農学、蚕糸学、農業工学でやゝたかく（10%前後）、農業経済でもつともたかい（20%—30%）ということは、いえるようである。

注意してよいことは、かなりの数の大学で、たとえば「農学や農芸化学をでて農業団体へつとめている」というたぐいの人が「専攻をいかにしていない」にかぞえられていることだ。おそらく直接に土をいじっていないとか、いま試験管をもっていないとかいうことが「専攻をいかにしていない」と判断された理由であろう。

だから、各学科別の「専攻をいかにしていない」ものの率は、かりにこのとおりであるとしても、それを全体として集計したところの農学部全体での「専攻をいかにしていない」比率は、この二つの表にしめされる数値よりはひくいと判断されるべきであろう。表では、この値が、国公立で9%、私立・短大で12%、平均して10%となつている。しかしこのなかには、専攻学科をいかにしていないが、専攻学部をいかにしているものが、かなりふくまれているわけである。

また、学科別の数字にしても、意外だつたこととして、つぎの二つを指摘しておきたい。すなわち。

(ア) たとえば新聞社に就職したもののうち、「専攻をいかにしていない」の比率が60%もある。この分野は、文部省調査課の試算にさいしても、すべて「専攻をいかにしている」とかぞえられていたものである。

新聞社は、農学士を採用したからといつて、それに農業（学）関係の取材だけをさせることは、多くない。多くのばあい新聞社は「大学出身者、ただし農学をわりあいよく知っている人」といういでのみで、農学士を採用している。こういうばあい、それを「専攻をいかにしていない」と判断するのはきびしすぎはしないか、或いは「専攻をいかにしていない」と判断することはよいとしても、その値を、学生定員縮小論にすぐむすびつけてよいかどうか、判断は慎重を要するところである。

(イ) また、たとえば、農業経済出身者で、食品製造会社、その他農業関連会社につとめているものほとんどを、「専攻をいかにしていない」にかぞえている大学もあつた。これもまた理解にくるしむところである。直接に農民にタッチしていないということも、理由にしてゝあろうか。

参考のため、その某大学農業経済学科をひとつのぞいただけで全農学部に関連会社就職者の「専攻をいかにしていない」比率がいかにおかれるかを、第2表の右端にカッコでかこつてしめしておいた。なお、農業経済学科の全数についていえば、その大学をのぞいただけで、「専攻をいかにしていない」ものの比率は13%に低下する。すなわち、農学科なみに低下するのである。

以上が、数字についての説明である。

この2つの表から、判断されることのうちの重要なもの1つを以下に指摘しておこう。

文部省調査課の試算では、農学部出身者で、化学工業、木材、木製品業、パルプ、紙、紙工品業、医薬品製造業などにつとめている技術者を「今後は工学部出身者で充足すべきもの」としている。このことがいかにまちがつているかは、もういうまでもない。

だがこの表をみると、そのまちがいを指摘するだけではたりぬことが、知られるであろう。上記の、いわゆる関連産業以外の諸産業についてみて、'専攻をいかしていない'比率は33%(国公立のばあい)でしかない。さきくのべたような'判断のきびしすぎることを考慮していれば、非関連産業就職者中のせいぜい2割ていどを、こんごは工学部等の出身者で充足するようにみれば、それで充分である。調査課の試算における、いわゆる'修正作業'は、その点、適切でないのである。

3. 百分率で見た観察

第2表および第3表を、百分率でしめたのが、第4表および第5表である。第4表(国公立)では、'死亡、不明、その他'をのぞいた合計を100として算出した。しかし第5表(私立、短大)では、'不明、その他'の数があまりにも多いので、やむをえずこれをふくめた合計を100として算出した。

表をみて第一に気がつくことは、農林、漁業自営者の比率がすくないことである。文部省の推計によれば、昭和34年現在の農学系高等教育卒で充足しようという、調査課にたいして、農林省は、この比率を22%にたしかめようとしている。だが、現実に31~36年間の卒業者の就職者中では、国公立4%、私立・短大11%(全体では6%になる)だけが農林漁業を自営しているにすぎぬのだ。

第4表 31~36年の学科別就職状況(国公立) 百分比(短大をのぞく)

		農学科 園芸学	総農生 活学	蚕糸 学	系 林学 造学	(園)科 園科	農 業 經 済	農 芸 化 学	農 業 工 学	獸 学 畜 産 学	医 科 産 科	水 産 学 科	計
官 公 庁 行 政 職	農 林 省	2	* 1	1	5	6	2	9	2	1	3		
	そ の 他 省 庁	* 1	0	* 1	3	2	1	2	0	0	1		
	府 県 庁	8	6	8	6	6	1	24	9	4	10		
	市 町 村	5	4	* 1	3	3	* 1	5	6	2	3		
	小 計	(15)	(11)	(11)	(27)	(18)	(4)	(40)	(26)	(8)	(17)		
同 研 究 職	農 林 省	5	1	2	1	1	1	3	2	2	2		
	そ の 他 省 庁	0	0	1	0	* 1	0	1	* 1	0	0		
	府 県 庁	6	3	9	4	5	2	10	0	0	4		
	市 町 村	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0		
	小 計	(11)	(7)	12	(6)	7	(4)	(15)	(3)	(2)	(7)		
大 学	大学院・研究生	10	4	6	5	6	8	4	6	4	7		
	他大学・他学部	1	0	* 1	* 1	2	1	1	* 1	4	1		
	大学教職員	2	2	2	1	* 1	2	1	2	1	1		
	小 計	(13)	(6)	8	(7)	9	(11)	(6)	(8)	(9)	(9)		
	学 校	農 業 高 校	4	2	* 1	2	1	2	2	0	1	2	
そ の 他 高 校		5	0	2	2	2	2	1	5	1	3		
中 小 学 校		6	4	3	3	2	2	2	1	2	4		
小 計		(15)	(7)	(6)	(7)	(5)	(6)	(5)	(7)	(4)	(9)		

		農学科 園芸学 学科	総合学 生活学	蚕系 学	林学 (造)園 科	農 業 經 済	農 芸 化 学	農 業 工 学	獸学 畜学	医科 産科	水 産 学 科	計
民間研究所		* 1	**1	0	0	0	2	0	0	0	0	* 1
公社公団		2	0	0	1	5	1	2	0	0	0	1
農業団体	協 組	7	0	1	* 1	15	2	1	18	2	2	5
	その他 小 計	0	0	2	0	* 1	0	0	2	0	0	0
		(8)	(0)	(3)	* (1)	(15)	(2)	(1)	(20)	(2)	(2)	(5)
その他民間団体		* 1	0	* 1	* 1	0	0	1	0	* 1	* 1	* 1
農業会社・ 関連会社	農畜林産	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	* 1
	水産	0	0	0	0	0	0	0	0	36	4	4
	飼料	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	* 1
	農林機械	2	6	0	0	1	0	6	0	0	0	1
	土木建築	1	2	2	2	* 1	0	17	0	0	0	2
	肥料・化学	* 1	2	15	0	4	12	0	0	0	2	4
	農医薬品	4	1	0	0	* 1	8	0	2	1	3	3
	食品製造	4	3	0	0	3	32	0	19	18	11	11
	セ ン イ	0	0	18	0	* 1	2	0	0	0	0	1
	木材木製品	0	0	0	17	0	* 1	0	0	0	0	3
パルプ製紙	0	0	* 1	13	* 1	2	0	0	0	0	2	
小 計		(14)	(15)	(37)	(33)	(1)	(57)	(23)	(26)	(57)	(33)	
その他の会社	その他生産会社	3	3	8	3	4	4	3	0	* 1	3	3
	出版印刷	1	1	* 1	* 1	2	* 1	0	0	0	0	* 1
	新聞報道	1	0	0	* 1	3	0	0	0	0	0	* 1
	運輸通信	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	商 社	2	2	9	* 4	5	4	1	1	9	4	4
	金融保険	1	1	* 1	* 1	10	0	0	0	0	0	1
	観光造園	0	0	0	* 1	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	3	0	1	1	* 1	* 1	3	1	1	1	
小 計		(10)	(10)	(18)	(11)	(26)	(10)	(5)	(4)	(13)	(11)	
自 営	農林水産	7	10	2	4	2	1	* 1	4	1	4	4
	非農業	1	1	0	* 1	0	1	0	0	1	* 1	* 1
	小 計	(9)	(11)	(2)	(4)	(2)	(2)	* (1)	(4)	(2)	(4)	
移民留学	* 1	0	* 1	0	0	0	0	0	0	0	0	
自 衛 隊	1	2	* 1	1	* 1	* 1	1	* 1	1	1	1	
計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

* は0.5 - 0.9%をいかにす。

第5表 31～36年の学科別就職状況(私学・短大)百分率

		農業科 拓殖学 学科	林学科 造園学 学科	農 業 經 済	農 芸 化 学 醸 造	農 業 工 学	畜 産 獸 医	水 産	計
官 公 庁	農 林 省	2	* 1	0	0	1		2	
	そ の 他 省 庁	2	2	0	0	0		0	
	府 県 庁	10	9	5	0	20		3	
	市 町 村	6	12	4	0	5		3	
	小 計	(20)	(24)	(9)	(0)	(26)	4	(8)	17
大 学	大学院研究生	4	0	4	2	0	2	0	2
	他大学他学部	1	1	1	* 1	0	0	3	1
	大学教職員	* 1	0	0	0	0	0	1	0
	小 計	(6)	(2)	(5)	(3)	(0)	(2)	(3)	(4)
学 校	農 業 高 校	2	* 1	1	0	2	2		1
	そ の 他 高 校	3	* 1	1	2	1	1		2
	中 小 校	6	1	3	1	4	0		3
	小 計	(11)	(4)	(5)	(3)	(7)	(3)	5	(6)
公 農	社 公 団	* 1	0	0	0	0	2	2	* 1
	農 業 団 体	12	1	14	5	4	22	4	10
民 間 会 社	食 品 製 造	7	0		23		13	11	
	土 木 建 築	0	3			18			
	化 学 医 薬 品	3	0		29				
	木 材 パ ル プ	* 1	14	16				14	
	農 林 漁 業	0	0				12		
	そ の 他 生 産 会 社	2	2			11			
	青 果 市 場	4		5					
	商 社	1	* 1	2				4	
	観 光 造 園	2	8	25					
	そ の 他	13	2					6	
小 計	(33)	(30)	(48)	(52)	(29)	(25)	(35)	35	
自 営	農 業	10	19	14		2	5	10	11
	非 農 業	1	3	1	8		1		5
	小 計	(11)	(22)	(16)	(28)	(2)	(16)	(10)	(16)
移 民 留 学		4	0	0	0	0	1	0	1
死 亡 ・ 不 明 ・ そ の 他		2	18	2	0	31	6	2	9
計		100	100	100	100	100	100	100	100

民間会社の産業別分類は、文部省のばあい事業所を単位とする分類になつているのに対して、この調査では企業を単位とする分類がとられている。だから、そのかぎりでは、調査の精度はおちている。しかし、いま、この差を拾家して、農林漁業会社への就業者の比率をもとめると既就職者（文部省、34年現在）12%にたいし、新卒（この調査、31～36年卒）は国公立5%、私立、短大不明となつている。新率が農林漁業へとゆかなくなつてきていることは、やはり注目されるのである。

流通部門では、次の比較がされよう。

既就職者	新 率	
	国公立	私立・短大
卸小売業	農業団体5%	10%
金融保険業	商社、金融保険業5%.....	不明

この部門での需給は、いまも大であり、今後さらに大になるだろうことが、強調されてよいように思われる。

既就職者で官公庁にいるものの比率は26%であり、農林省の技術会議の一試算は、普反職員の職員の教育の高度化により、この比率を33%にたかめようとしている。だが、新卒が公庁えゆく比率は、国公立25%、私立、短大17%、平均22%である。しかも後述するように、この比率は近年目立つて低下しつつある。

以上のようなことから、つぎのことがいえよう。すなわち

- (ア) 日本農業の発展のために期待される分野に、新卒がゆきながらぬ傾向をしめしている。（いわゆる一流大学ほど、この傾向はいちじるしい）。そのいみでは、農学部卒業者の数は、社会の需要に不足している。
- (イ) 新卒は、つよく、民間会社のほうへひつぱられている。そしてこの方向「専攻をいかす」ことのできる就職の分野がかなりかぎられていることを、過小評価してはならない。
- (ウ) もちろん、このことは、それと同時に「専攻をいかさぬ」就職者の率が増大することを排除するものではない。工学系統の卒業者の不足する度合は大であり、農学系卒業者のうち数%はそちらの穴埋にびつぱられている。

上述のア・イの側面と、このウの側面とを総合的に観察して判断をくだすことが、のぞまれるのである。

4. 年次別観察

最後に、年次別の就職先比率の表（第6表および第7表）をかかげておこう。

これは、国公立と私立・短大を合計したものについての数字である。第1～5表と、集計の上でちがう点は、つぎの点である。

- (ア) 「民間研究所」は、その比率がもともと大きくない点を考慮し、この集計では、その所属にしたがい、わかるかぎり「民間会社」或いは「農業団体」などに分類しなおした。
- (イ) 「死亡、不明」を含む総数を100.00として、比率を計算した。みられるように、顕著な変化として指摘できるのは
 - (i) 民間会社に就職するものが、31～32年と、34～36年の間に増大し、いまやそれが過

半をしめるにいたつた。

(ii) その影響を、最初に(21-32年)にうけたのは、主として学校教職員である。

(iii) ついで(34-36年)官公庁である。

(iv) 36年には、「その他」の増大がみられるが、これはこの調査が卒業期以前におこなわれたためである。

学科別にいえば、農芸化学と水産とで、官公庁減、民間会社増がそこをつくりにいたつている。官公庁に6割もいつていた工学が、いまや民間会社をおもな就職先にするにいたつたものも、めだつた変化だ、学校教職員のおもな給源だという特色をもつていた総合農学にその特色がうすれたこともめだつ。また、表にはでていないことだが、たとえば畜産学科で、乳業会社から水産会社への転換という現象も、このところ目立つている。

最後に、参考のため、上述のような変化が、つぎのような、卒業生総数の絶対的増大のなかでおきていることを指摘しておこう。

第6表 31~36年の年次別就職状況(全数)百分率

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 24.3	% 22.8	% 23.9	% 24.6	% >19.5	% >14.7
自 衛 隊	1.3	1.0	1.2	0.8	0.3	0.0
学 校 教 職 員	14.2	> 0.9	8.1	7.2	7.1	4.4
大 学 院 研 究 生	5.7	5.2	6.0	6.7	5.0	4.8
大 学 職 員	2.7	1.4	1.7	1.0	0.8	0.4
民 間 研 究 所	0.3	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3
公 社 公 団	1.3	0.8	1.5	0.7	1.4	0.8
農 業 団 体	6.0	0.4	6.7	6.1	5.4	5.5
民 間 会 社	30.0	< 39.2	37.2	38.6	< 45.7	< 51.0
自 営 農 業	5.7	5.4	6.3	6.1	6.2	5.0
自 営 非 農 業	3.2	2.4	2.6	2.7	2.0	2.0
他 大 学 ・ 他 学 部	0.8	0.8	0.7	1.0	1.0	1.0
そ の 他	4.5	4.9	3.8	3.9	5.4	> 9.9
計(死亡・不明含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第7表 31～36年の年次別・学科別・主要就職先・別就職状況

(1) 農学科

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 24	% 27	% 28	% 26	% >21	% 19
学 校 教 職 員	18	14	11	12	11	7
大学院・研究生	7	6	7	9	6	7
農 業 団 体	8	8	10	7	8	9
民 間 会 社	21	25	22	27	<31	34
自 営 農 業	9	9	13	11	13	11

(2) 総合農学科

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 15	% 13	% <22	% 22	% >14	% >9
学 校 教 職 員	51	≥33	30	25	28	18
大学院 研究生	3	6	4	6	6	2
大 学 教 職 員	4	3	5	1	1	3
農 業 団 体	3	<7	6	8	4	6
民 間 会 社	10	<17	19	15	≤30	<36
自 営 農 業	10	10	6	11	10	6

(3) 蚕糸学校

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 25	% 21	% 26	% 26	% ≥11	% <18
学 校 教 職 員	9	7	4	6	6	3
大学院 研究生	9	5	4	5	8	3
農 業 団 体	5	4	4	5	2	1
民 間 会 社	38	≤49	52	51	≤65	68

(4) 林 学 科

	3 1 年	3 2 年	3 3 年	3 4 年	3 5 年	3 6 年
官 公 庁	% 33	> % 29	< % 33	% 31	> % 26	> % 20
学 校 教 職 員	12	> 7	7	4	5	3
大 学 院 研 究 生	5	3	4	5	4	2
民 間 会 社	30	≤ 42	> 35	38	< 44	≤ 53
自 営 農 林 業	6	9	8	10	8	5

(5) 農学経済学科

	3 1 年	3 2 年	3 3 年	3 4 年	3 5 年	3 6 年
官 公 庁	% 14	< % 19	% 20	% 23	> % 19	> % 12
学 校 教 職 員	14	> 6	5	4	2	2
大 学 院 研 究 生	7	7	8	5	3	4
農 業 団 体	15	14	16	16	12	17
民 間 会 社	30	≤ 40	37	37	≤ 48	< 57
自 営 農 業	8	6	8	9	7	6

(6) 農業化学科

	3 1 年	3 2 年	3 3 年	3 4 年	3 5 年	3 6 年
官 公 庁	% 8	% 8	% 8	% 9	% 5	% 3
学 校 教 職 員	11	> 6	5	4	3	2
大 学 院 研 究 生	7	7	7	7	6	6
民 間 会 社	48	≤ 61	60	61	< 66	< 71
自 営 非 農 業	9	6	6	8	8	9

第7表の2

(7) 農業工学科

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 61	>% 52	% 51	% 53	>% 45	% 28
学 校 教 職 員	6	8	7	5	4	3
大 学 院 研 究 生	4	4	5	4	1	2
民 間 会 社	14	<21	22	25	<34	≤46

(8) 畜産・獣医学科

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 29	% 27	% 22	% 30	% 28	>% 21
学 校 教 職 員	8	5	6	6	5	3
大 学 院 研 究 生	4	5	5	5	5	3
農 業 団 体	12	18	14	12	11	12
民 間 会 社	29	30	34	30	<37	<46
自 営 農 業	4	4	4	4	2	5
自 営 農 業	8	8	8	6	4	0

(9) 水産学科

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
官 公 庁	% 15	>% 10	% 10	% 12	>% 8	>% 4
自 衛 隊	5	2	1	1	0	0
学 校 教 職 員	9	4	4	4	5	1
民 間 会 社	45	≤65	62	>57	≤68	70

第8表、31～36年の学科別・卒業生総数

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
農学	887	857	954	898	<1,035	1,089
総農	157	155	176	170	169	159
林学	516	533	545	582	595	584
農経	244	263	264	< 300	< 340	331
農化	517	512	526	553	577	624
農工	221	245	253	246	242	304
蚕糸	164	198	157	169	157	152
畜獣	390	< 451	484	535	484	470
水産	185	< 373	369	< 451	466	477
	3,184	≪3,596	3,713	3,894	4,072	4,192

以上

添付資料 II

科学技術会議の「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」(諮問第1号)に対する答申に関するの勧告〔昭和36年5月18日付庶務第361号〕

(抜萃)

3. 農学系科学技術者の量の確保について(答申6-6-2参照)

諮問第1号答申は農学系科学技術者の量の確保に関して、「一応の推算ではあるが、昭和35年～45年に約31,000人の供給過剰をきたすものと見込み」将来の農業上の諸変化を考慮して、「農学系科学技術者の養成についても、これらの諸事情に対処して、学科別定員の再編成をはかり、要すれば縮減についても検討する必要がある」を述べている。

しかし、この農学系科学技術者の需給計算には、供給の推計にも問題はあつたが、需要の推算において、例えば、大学卒業後自家経営に従事しているものを専攻学科を生かしていないものとしてその需要量から除外するなど、必ずしも客観的に妥当な方式がとられていない。その結果農学系科学技術者に対する需要を過小視しているきらいが大きい。

経済成長政策において、特定の産業部門に重点が置かれることは必然であるが、それは同時に諸産業間の調和を無視しては、真に有効な長期計画とはなりえない。したがって科学技術者の養成に関しても同じ考慮が必要である。

ついては、農学系科学技術者の養成について、その前提となるところの農学系科学技術者の需給推算を再検討すべきである。